

第2期小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P Iの実績報告

資料2-1

No.	基本 目標	施策の 方向性	施策に係るK P I	基準値	単位	単年・ 累計	基準年	目標値	R2	R3	R4	R5	R6	評価	実績値の考察	補足説明	所管課
1	1	①	起業家支援施策によって市内での起業に至った件数(平成27年以降の累計)	161	件	累計	平成31年3月末	225	247	315				S	創業支援等事業者と連携した包括的な創業支援を展開し、一定の成果があげられている。		産業政策課
2	1	①	事業承継セミナー参加者数	-	人	累計	-	225	27	48				C	事業承継において、課題認識の啓発や支援の周知に関係機関と連携していく必要がある。		産業政策課
3	1	②	企業立地・拡大再投資件数(平成27年以降の累計)	8	件	累計	平成31年3月末	19	11	14				A	拡充を行った企業誘致推進条例のPRを行うことで、優遇制度を使用した立地が行われている。		産業政策課
4	1	②	女性活躍の取組を行っている市内事業所に対する認定数(市認定制度)	-	事業所	累計	-	250	33	53				C	取組に積極的な事業所は、制度開始年度に認定を受けている。2年目以降は緩やかな増加で目標に近づくと推測される。		人権・男女共同参画課
5	1	③	耕作放棄地の解消面積	4.5	ha	累計	平成31年3月末	8.5	6	6.3				B	耕作放棄地の解消においては、解消作業への補助による支援を実施しているが、令和3年度は申請件数が1件のみであった。	耕作放棄地解消事業費補助金 実績 1件	農政課
6	1	③	公共施設での小田原産材使用量	15	m ³	単年	平成30年度	20	44	31				S	市内小学校における内装木質化事業に小田原産木材を使用したことで、目標値を超える小田原産木材を使用した。	【使用木材内訳】 小学校内装木質化： 新玉小学校31m ³	農政課
7	1	③	魚食普及活動実施回数	21	回	単年	平成30年度	27	2	4				D	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域における対面での料理教室が開催できなかったことから、代替として料理教室の動画を製作しインターネットで配信したほか、SNSのライブ配信機能を使った料理教室を配信した。	「対面」 「パパのための料理教室」 「インスタライブ」 「刺し盛LIVE」 「Youtube」 「イワシを使った料理教室」 「超新鮮な地魚で船盛を！」	水産海浜課
8	2	①	移住相談件数	50	件	単年	平成30年度	180	355	368				S	移住プロモーションを着実に進めてきたことに加え、テレワークの普及に伴い、主に都内に通勤する方の移住需要が掘り起こされたため。		企画政策課
9	2	①	市公式SNSのフォロワー数	11,966	人	累計	平成31年3月末	24,000	20,503	23,314				A	定期的かつ効果的な情報発信と認知度の向上により一定の増加につながった。		広報広聴室
10	2	②	観光PR動画視聴回数	-	回	累計	-	600,000	156,584	301,005				A	新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンドが見込めない中であっても、経済活動の再開に向け、観光意欲も維持されており、視聴回数は順調に伸びている。		観光課
11	2	②	観光交流センターの入込客数	-	人	単年	-	200,000	-	126,189				B	令和3年7月22日に開館し、約8カ月で12万6千人の入込があったことから、概ね目標を達成できていると考えているが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策等の影響も大きい。		観光課
12	2	②	小田原漁港交流促進施設「漁港の駅TOTOCCO小田原」の入込客数	-	人	単年	-	500,000	360,459	518,921				S	令和3年度も引き続きコロナ禍ではあったが、経済活動への制約の緩和及び指定管理者の経営努力により、計画時点の来訪者目標(年間50万人)を達成することができた。		水産海浜課

第2期小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P Iの実績報告

資料2-1

No.	基本 目標	施策の 方向性	施策に係るK P I	基準値	単位	単年・ 累計	基準年	目標値	R2	R3	R4	R5	R6	評価	実績値の考察	補足説明	所管課
13	3	①	ママパパ学級への初産婦の参加割合	39.8	%	単年	平成30年度	50	25	35				B	新型コロナウイルス感染症への対策から、2コース開催を1コース開催へ変更したり、参加定員を減らすなど内容変更して実施した。そのため、参加受け入れ枠が減ったことにより、目標達成には至らなかった。令和4年度は、実施内容を見直し、目標達成できるよう努めたい。		健康づくり課
14	3	②	公立認定こども園の開設数	0	園	累計	平成30年4月	2	0	0				D	令和7年4月開園を予定。		保育課・教育総務課
15	3	②	地域の見守り拠点実施地区数	9	地区	単年	平成30年度	25	14	13				C	地域で子どもを見守り育てるとの概念をもとに各小学校区単位に子どもの安全・安心な居場所の設置を目標に地域の担い手の確保に努めて来たが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、子どもの居場所が休止及び閉鎖を余儀なくされてしまった。		青少年課
16	3	②	子ども若者教育支援センター相談件数	-	件	単年	-	1,700	1,194	1,401				A	令和2年4月におだわら子ども若者教育支援センターを設置。相談場所が集約されたことで、相談しやすい環境になり相談件数が増加している。		子ども青少年支援課
17	3	③	「学校は楽しい？」に対する肯定的評価の割合(小学校)	86.9	%	単年	平成31年4月	90	未実施	82.6				D	基準値比▲4.3% 新型コロナウイルス感染症対策として、行事等の開催が制限されたこと等、学校生活の変化が影響したものと考えられる。		教育指導課
18	3	③	「学校は楽しい？」に対する肯定的評価の割合(中学校)	80.8	%	単年	平成31年4月	83	未実施	78.4				D	基準値比▲2.4% 新型コロナウイルス感染症対策として、行事等の開催が制限されたこと等、学校生活の変化が影響したものと考えられる。		教育指導課
19	3	③	「地域社会への貢献」に対する肯定的評価の割合(小学校)	41.5	%	単年	平成31年4月	45	未実施	43.7				B	基準値比+2.2% 授業において課題解決に向けた学習に注力した結果、児童の目が地域社会へと向けられたことによるものと考えられる。		教育指導課
20	3	③	「地域社会への貢献」に対する肯定的評価の割合(中学校)	38.3	%	単年	平成31年4月	40	未実施	34.5				D	基準値比▲3.8% 授業において課題解決に向けた学習に取り組んでおり、地域社会への関心が高まる条件は整ってきているものの、地域への貢献を実感できるような学習等が減少したことがより大きく影響したものと考えられる。		教育指導課

第2期小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P Iの実績報告

資料2-1

No.	基本 目標	施策の 方向性	施策に係るK P I	基準値	単位	単年・ 累計	基準年	目標値	R2	R3	R4	R5	R6	評価	実績値の考察	補足説明	所管課
21	4	①	持続可能な商店街づくり事業実施団体数(平成26年以降の累計)	58	件	累計	平成31年3月末	154	83	96				B	令和2年度と比べると実施件数は増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、個店の運営が厳しく事業実施のための資金が捻出できないことや、商店会の活動が制限されたことで事業が実施できなかったことから単年の目標に達しなかった。		商業振興課
22	4	②	健康教育受講者数	7,134	人	単年	平成30年度	7,500	1,944	3,434				C	新型コロナウイルス感染症のため、集団での健康教育の実施が難しい中、感染対策を実施しながら少しずつ再開している状況。今後も実施方法については検討しながら目標達成できるよう努めている。	集団教育のほか、動画や書面による健康教育は、別に2,473人の実績がある。	健康づくり課
23	4	②	地域コミュニティ組織における事業数	148	件	単年	平成30年度	208	95	97				C	感染症対策を講じながら徐々に活動を再開する地域があったものの、依然として活動が停滞する地域があったため達成には至らなかった。	緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の期間中は、地域の判断により活動を自粛する地域があった。	地域政策課
24	4	②	シニアバンクマッチング件数(平成27年以降の累計)	99	件	累計	平成31年3月末	200	162	244				S	令和3年度から令和5年度までの3か年にわたり、国の生涯現役促進地域連携事業(地域協働コース)を受託したことにより、令和3年度は、委託事業として各種事業を効果的に実施することができことから、マッチング件数の大幅な増加につながった。		未来創造・若者課
25	4	③	主な歴史的風致形成建造物を活用した施設の入館者数	36,997	人	単年	平成30年度	50,000	3,869	18,114				C	令和3年度は調査対象施設3館のうち2館に、整備に伴う閉館期間(4月～6月、4月～9月)があり、目標値の達成には至らなかった。しかしながら、令和3年度の実績値はコロナ禍及び閉館期間の影響を受けた令和2年度よりも大きく増加する結果となった。コロナ禍の影響が少しずつ弱まり、交流人口も徐々に回復傾向にあると考えられる。		都市政策課
26	4	③	総合防災訓練参加者数	9,818	人	単年	平成30年度	10,000	未実施	476				D	新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から、各地区の参加人数を制限したため、目標値を下回った。		防災対策課
27	4	④	市内の家庭ごみにおける1人1日当たりの燃せるごみ排出量	509	g	単年	平成30年度	484	515	498				B	ライフスタイルの変化や分別の徹底、食品ロス削減の周知等により、ごみ排出量が減少した。		環境政策課
28	4	④	市内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合	2.28	%	単年	平成27年度	10	3.1	3.2				C	各種補助金や奨励金などによる支援により再生可能エネルギーの導入は進んでいるが、市内電力消費量も増加したため、割合が伸びなかった。		ゼロカーボン推進課

第2期小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るK P Iの実績報告

資料2-1

No.	基本 目標	施策の 方向性	施策に係るK P I	基準値	単位	単年・ 累計	基準年	目標値	R2	R3	R4	R5	R6	評価	実績値の考察	補足説明	所管課
-----	----------	------------	------------	-----	----	-----------	-----	-----	----	----	----	----	----	----	--------	------	-----

評価の個数

S	5	18%	54%
A	4	14%	
B	6	21%	
C	7	25%	
D	6	21%	46%
計	28	100%	

【評価項目】

S	既に目標を達成
A	概ね目標を達成
B	目標達成に向け順調に推移
C	やや目標達成困難
D	目標達成困難